

岩手・宮城内陸地震

東北支部 宮城県部会・岩手県部会が復旧支援活動を展開

震度6強
マグニチュード7.2



約250mにわたって陥没した道路。マンホールも浮上した



被災直後から汚泥吸引車などを導入し支援に奔走した



被災状況の調査でも協会のテレビカメラ車が活躍した

6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震の被災地支援のため、東北支部宮城県部会、岩手県部会の会員が地震発生直後から始動しました。被災地の要請を受け、岩手県内、および宮城県栗原市で下水道管路の閉塞被害への対応を行うとともに、17日からは一次調査の支援に着手し延べ152名が連日参加しました。

このうち被害が最も大きい栗原市では、被災直後より停電によるマンホールポンプの滞水被害に備え、汚泥吸引車、洗浄車を同市内に配置したほか、一次調査には、宮城、岩手の各県部会からの支援隊が駆け付け、支援に当たりました。(支部活動ニュースに詳細を掲載しました)



国土技術政策総合研究所、下水道新技術推進機構などの合同調査隊による調査が進んだ

支部活動

ニュース

東北支部

岩手・宮城内陸地震で100カ所超の管路被害が発生
宮城県部会・岩手県部会などが復旧支援活動を展開

14日午前8時43分ごろ、宮城県栗原市、岩手県奥州市で震度6強を観測した岩手・宮城内陸地震は、栗原市を中心に下水道施設に被害をもたらしました。被災地域では下水道機能こそ確保されましたが、同市旧鶯沢町では50カ所以上でマンホールが浮上、鶯沢浄化センターでは処理場内の地盤沈下が確認されました。

また、同市旧築館町では250mにわたり道路陥没が発生したほか、宮城県の迫川流域下水道流域の幹線でも人孔突出が確認されました。

国土交通省は、発足後初となるTEC-FORCE隊員として国土技術政策総合研究所下水道研究部員が15日早朝より同市に入り、被災状況の調査とともに復旧支援に着手、17日からは宮城県内の事業者、管路協東北支部等の支援により1次調査を開始し、同日の調査では、栗原市の公共下水道管きよで約70カ所、栗原市、登米市の迫川流域下水道の幹線管きよで約30カ所のマンホール浮上を確認しました。

本協会では、東北支部の宮城県部会、岩手県部会の会員合計38名が地震発生直後から始動し、被災地の要請を受けて、岩手県内、および宮城県栗原市で下水道管路の閉塞被害への対応を行うとともに、17日からは1次調査の支援に着手しました。以下に災害支援の概要を紹介します。

- ・対策本部の人員は7名。1次調査の班編成は1班5～6名で、その内訳は県内自治体2～3名+管路協等2～3名。
- ・1次調査は、敷設箇所の上表面、マンホール内及び管内の目視で、管内は鏡とライトで確認（マンホール内には入らず、状況写真は撮影しない）。
- ・17日の調査は16班（82名）。13時から2時間程度の作業で560ヶ所（1班35カ所）の調査を終えた。18日は120名（22班）で9時～17時まで実施。

東北支部の1次調査派遣数38名で、その内訳は以下のとおり。

宮城県部会 28名
アームズ東日本 (4)、明日香工業 (4)、いずみ清掃 (4)、管清工業 (4)、ケンナン (2)、東北環境整備 (2)、日本ヘルス工業 (2)、アクアテック栗原 (6)
岩手県部会 10名
伊藤組 (2)、岩手基礎工業 (2)、テラ (2)、東北ターボ工業 (2)、文化企業 (2)

